

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年12月28日

【四半期会計期間】 第59期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社マキヤ

【英訳名】 MAKIYA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川原 崎 康 雄

【本店の所在の場所】 静岡県沼津市三枚橋字竹の岬709番地の1

同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。

静岡県富士市大淵2373番地

【電話番号】 (代表) 0545-36-1000

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 矢 部 利 久

【最寄りの連絡場所】 静岡県富士市大淵2373番地

【電話番号】 (代表) 0545-36-1000

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 矢 部 利 久

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社のIT管理部門（システム管理・運用及びIT統制管理担当部門）において、売価還元法計算による還元率を検証していたところ、平成23年9月末のたな卸資産について、特定の仕入担当者の部門において異常値が発生していることが判明したため、平成23年12月5日に内部調査委員会（委員長 代表取締役社長 川原崎康雄）を設置し、本件の事実関係について調査・解明を進めてまいりました。

内部調査委員会の調査により、1名の仕入担当者が平成19年4月頃から平成23年9月において不正な売価改訂伝票、仕入伝票及び返品伝票の操作により過大な売価改訂を行い、たな卸資産の売価を高額に設定することにより、期末たな卸資産が過大に計上されており不適切な会計処理が行われていることが明らかになりました。

この調査結果に基づき、当社は過年度における売価還元法の再計算を行ったうえで期末たな卸資産を算定いたしました。

その結果、四半期連結財務諸表の訂正が必要となりましたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、平成23年2月10日に提出いたしました第59期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）に係る四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので、併せて訂正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む。）を提出いたします。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより、改めて四半期レビューを受けており、そのレビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 経営成績の分析

(2) 財政状態の分析

(3) キャッシュ・フローの状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書

第3 四半期連結累計期間

第3 四半期連結会計期間

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(1 株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____線を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

連結経営指標等

回次	第58期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期連結 累計期間	第58期 第3四半期連結 会計期間	第59期 第3四半期連結 会計期間	第58期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	47,394,994	46,026,663	16,775,273	15,786,244	61,717,016
経常利益 (千円)	731,835	<u>1,202,103</u>	453,139	<u>601,279</u>	<u>908,855</u>
四半期(当期)純利益 (千円)	368,259	<u>369,141</u>	218,420	<u>314,568</u>	<u>221,252</u>
純資産額 (千円)			11,739,365	<u>11,805,267</u>	<u>11,602,683</u>
総資産額 (千円)			31,749,493	<u>29,374,765</u>	<u>29,412,885</u>
1株当たり純資産額 (円)			1,175.83	<u>1,182.45</u>	<u>1,162.15</u>
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	36.88	<u>36.97</u>	21.87	<u>31.50</u>	<u>22.16</u>
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			36.97	<u>40.19</u>	<u>39.45</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,094,656	2,795,072			1,093,774
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	685,214	90,731			637,923
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	213,365	2,258,406			428,073
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,029,071	1,486,960	860,140
従業員数 (名)			421	385	413

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(訂正後)

連結経営指標等

回次	第58期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期連結 累計期間	第58期 第3四半期連結 会計期間	第59期 第3四半期連結 会計期間	第58期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	47,394,994	46,026,663	16,775,273	15,786,244	61,717,016
経常利益 (千円)	731,835	<u>1,134,444</u>	453,139	<u>576,459</u>	<u>873,841</u>
四半期(当期)純利益 (千円)	368,259	<u>328,370</u>	218,420	<u>299,611</u>	<u>200,153</u>
純資産額 (千円)			11,739,365	<u>11,743,397</u>	<u>11,581,583</u>
総資産額 (千円)			31,749,493	<u>29,312,894</u>	<u>29,391,786</u>
1株当たり純資産額 (円)			1,175.83	<u>1,176.25</u>	<u>1,160.03</u>
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	36.88	<u>32.89</u>	21.87	<u>30.00</u>	<u>20.04</u>
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			36.97	<u>40.06</u>	<u>39.40</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,094,656	2,795,072			1,093,774
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	685,214	90,731			637,923
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	213,365	2,258,406			428,073
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,029,071	1,486,960	860,140
従業員数 (名)			421	385	413

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

第2 【事業の状況】

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(訂正前)

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、継続する円高の影響による輸出産業の不振、経済対策効果の剥落などによる景気の低迷により、引き続き厳しい状況で推移しております。

当小売業界におきましては、エコポイント等の付与終了による駆け込み需要があったものの、この需要前倒しによる反動影響、雇用や個人所得の停滞、デフレの進行による商品の販売価格の下落が続くなど、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、重点施策のひとつとしてお客様の暮らしに貢献できる売場を目指した「欠品撲滅の徹底」を推進するとともに、自社開発商品の販売強化等により利益率の改善、生産性の向上に取り組んでおります。

新規出店といたしましては、平成22年10月に業務用食料品販売店の「業務スーパー 蕪崎店」、平成22年11月に「業務スーパー 草薙店」の2店舗を開店いたしました。

また、平成22年9月に新業態としてリニューアルオープンした「生鮮&業務スーパー m a m y 原町店」につきましては好調に推移しており、今後も新業態への取り組みを強化してまいります。

なお、平成22年12月に「ポテト愛鷹店」を閉店しております。

売上高

当第3四半期連結会計期間の売上高は157億8千6百万円（前年同期比5.9%減）となりました。厳しい競争環境のなか、総合ディスカウント店「エスポット」及び業務用食料品販売店「業務スーパー」等は、引き続き堅調に推移しておりますが、食品スーパー「ポテト」は利益面では大幅に改善したものの、厳しい競争環境の影響により、売上高は前年を下回る結果となりました。

営業利益

当第3四半期連結会計期間の営業利益は5億5千5百万円（前年同期比35.4%増）と大幅に増加いたしました。

これは、売上総利益が前年同期と比較して改善したことと、販売費及び一般管理費の削減効果によるものであります。

経常利益

当第3四半期連結会計期間の経常利益は、営業利益の増加により6億1百万円（前年同期比32.7%増）となりました。

四半期純利益

当第3四半期連結会計期間の四半期純利益は3億1千4百万円（前年同期比44.0%増）と大幅に増加いたしました。

なお、法人税等合計は、2億3千万円となりました。

(訂正後)

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、継続する円高の影響による輸出産業の不振、経済対策効果の剥落などによる景気の低迷により、引き続き厳しい状況で推移しております。

当小売業界におきましては、エコポイント等の付与終了による駆け込み需要があったものの、この需要前倒しによる反動影響、雇用や個人所得の停滞、デフレの進行による商品の販売価格の下落が続くなど、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、重点施策のひとつとしてお客様の暮らしに貢献できる売場を目指した「欠品撲滅の徹底」を推進するとともに、自社開発商品の販売強化等により利益率の改善、生産性の向上に取り組んでおります。

新規出店といたしましては、平成22年10月に業務用食料品販売店の「業務スーパー 葺崎店」、平成22年11月に「業務スーパー 草薙店」の2店舗を開店いたしました。

また、平成22年9月に新業態としてリニューアルオープンした「生鮮&業務スーパー m a m y 原町店」につきましては好調に推移しており、今後も新業態への取り組みを強化してまいります。

なお、平成22年12月に「ポテト愛鷹店」を閉店しております。

売上高

当第3四半期連結会計期間の売上高は157億8千6百万円（前年同期比5.9%減）となりました。厳しい競争環境のなか、総合ディスカウント店「エスポット」及び業務用食料品販売店「業務スーパー」等は、引き続き堅調に推移しておりますが、食品スーパー「ポテト」は利益面では大幅に改善したものの、厳しい競争環境の影響により、売上高は前年を下回る結果となりました。

営業利益

当第3四半期連結会計期間の営業利益は5億3千万円（前年同期比29.3%増）と大幅に増加いたしました。

これは、売上総利益が前年同期と比較して改善したことと、販売費及び一般管理費の削減効果によるものであります。

経常利益

当第3四半期連結会計期間の経常利益は、営業利益の増加により5億7千6百万円（前年同期比27.2%増）となりました。

四半期純利益

当第3四半期連結会計期間の四半期純利益は2億9千9百万円（前年同期比37.2%増）と大幅に増加いたしました。

なお、法人税等合計は、2億2千万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(訂正前)

資産、負債、純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して、7億2千4百万円増加し、75億9千9百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券の売却等により投資その他の資産が2億7千7百万円減少したこと等により、217億7千5百万円となり前連結会計年度末と比較して、7億6千2百万円減少いたしました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末と比較して、3千8百万円減少し、293億7千4百万円となりました。

(負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金が10億2千3百万円増加したものの、短期借入金が14億9千万円減少したこと等により、110億1百万円となり前連結会計年度末と比較して、1億4百万円減少いたしました。

固定負債は、資産除去債務を3億8千7百万円計上したものの、長期借入金が4億1千7百万円減少、社債が6千1百万円減少したこと等により、65億6千8百万円となり前連結会計年度末と比較して、1億3千6百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比較して、2億4千万円減少し、175億6千9百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して、2億2百万円増加し、118億5百万円となりました。

(訂正後)

資産、負債、純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して、6億8千3百万円増加し、75億3千7百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券の売却等により投資その他の資産が2億7千7百万円減少したこと等により、217億7千5百万円となり前連結会計年度末と比較して、7億6千2百万円減少いたしました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末と比較して、7千8百万円減少し、293億1千2百万円となりました。

(負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金が10億2千3百万円増加したものの、短期借入金が14億9千万円減少したこと等により、110億1百万円となり前連結会計年度末と比較して、1億4百万円減少いたしました。

固定負債は、資産除去債務を3億8千7百万円計上したものの、長期借入金が4億1千7百万円減少、社債が6千1百万円減少したこと等により、65億6千8百万円となり前連結会計年度末と比較して、1億3千6百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比較して、2億4千万円減少し、175億6千9百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して、1億6千1百万円増加し、117億4千3百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、第2四半期連結会計期間末と比較して6億9千3百万円増加し、14億8千6百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が2億1千万円等があったものの、仕入債務の増加額が10億2千万円、税金等調整前四半期純利益5億4千5百万円、減価償却費2億5千3百万円により16億4千6百万円の収入(前年同期は15億3千3百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が8千9百万円、敷金及び保証金の差入による支出7千5百万円があったものの、有形固定資産の売却による収入1億6千1百万円、敷金及び保証金の回収による収入5千3百万円等により4千5百万円の収入(前年同期は5億2千8百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少額7億9千5百万円、長期借入金の返済による支出3億7千8百万円等により9億9千8百万円の支出(前年同期は1億8千6百万円の収入)となりました。

(訂正後)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、第2四半期連結会計期間末と比較して6億9千3百万円増加し、14億8千6百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が2億1千万円等があったものの、仕入債務の増加額が10億2千万円、税金等調整前四半期純利益5億2千万円、減価償却費2億5千3百万円により16億4千6百万円の収入(前年同期は15億3千3百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が8千9百万円、敷金及び保証金の差入による支出7千5百万円があったものの、有形固定資産の売却による収入1億6千1百万円、敷金及び保証金の回収による収入5千3百万円等により4千5百万円の収入(前年同期は5億2千8百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少額7億9千5百万円、長期借入金の返済による支出3億7千8百万円等により9億9千8百万円の支出(前年同期は1億8千6百万円の収入)となりました。

第5 【経理の状況】

(訂正前)

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

(訂正後)

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

当社は、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、改めて四半期レビュー報告書を受領しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
(単位：千円)		
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,486,960	860,140
売掛金	483,363	361,754
商品	5,190,729	5,124,535
その他	438,377	528,755
貸倒引当金	388	448
流動資産合計	7,599,043	6,874,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,895,323	1,916,493
土地	7,501,269	7,722,701
その他(純額)	1,532,561	1,493,498
有形固定資産合計	16,990,154	17,381,694
無形固定資産		
投資その他の資産	996,324	1,090,158
敷金及び保証金	2,960,663	3,041,343
その他	829,465	1,025,853
貸倒引当金	886	900
投資その他の資産合計	3,789,242	4,066,296
固定資産合計	21,775,721	22,538,149
資産合計	29,374,765	29,412,885
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,728,683	4,704,930
短期借入金	2,877,189	4,367,913
未払法人税等	265,438	305,911
賞与引当金	118,756	111,942
ポイント引当金	112,066	105,823
その他	1,899,165	1,509,062
流動負債合計	11,001,299	11,105,584
固定負債		
社債	994,000	1,055,500
長期借入金	3,422,493	3,840,069
退職給付引当金	556,964	557,484
役員退職慰労引当金	58,389	51,819
資産除去債務	387,009	-
その他	1,149,341	1,199,745
固定負債合計	6,568,198	6,704,618
負債合計	17,569,497	17,810,202

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198,310	1,198,310
資本剰余金	1,083,637	1,083,637
利益剰余金	<u>9,916,049</u>	<u>9,696,664</u>
自己株式	446,065	446,042
株主資本合計	<u>11,751,931</u>	<u>11,532,569</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,336	70,113
評価・換算差額等合計	53,336	70,113
純資産合計	<u>11,805,267</u>	<u>11,602,683</u>
負債純資産合計	<u>29,374,765</u>	<u>29,412,885</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,486,960	860,140
売掛金	483,363	361,754
商品	5,088,056	5,089,521
その他	479,179	542,669
貸倒引当金	388	448
流動資産合計	7,537,172	6,853,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,956,323	19,165,493
土地	7,501,269	7,722,701
その他(純額)	1,532,561	1,493,498
有形固定資産合計	16,990,154	17,381,694
無形固定資産	996,324	1,090,158
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,960,663	3,041,343
その他	829,465	1,025,853
貸倒引当金	886	900
投資その他の資産合計	3,789,242	4,066,296
固定資産合計	21,775,721	22,538,149
資産合計	29,312,894	29,391,786
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,728,683	4,704,930
短期借入金	2,877,189	4,367,913
未払法人税等	265,438	305,911
賞与引当金	118,756	111,942
ポイント引当金	112,066	105,823
その他	1,899,165	1,509,062
流動負債合計	11,001,299	11,105,584
固定負債		
社債	994,000	1,055,500
長期借入金	3,422,493	3,840,069
退職給付引当金	556,964	557,484
役員退職慰労引当金	58,389	51,819
資産除去債務	387,009	-
その他	1,149,341	1,199,745
固定負債合計	6,568,198	6,704,618
負債合計	17,569,497	17,810,202

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198,310	1,198,310
資本剰余金	1,083,637	1,083,637
利益剰余金	9,854,179	9,675,565
自己株式	446,065	446,042
株主資本合計	11,690,060	11,511,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,336	70,113
評価・換算差額等合計	53,336	70,113
純資産合計	11,743,397	11,581,583
負債純資産合計	29,312,894	29,391,786

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	47,394,994	46,026,663
売上原価	37,500,264	36,022,564
売上総利益	9,894,730	10,004,099
販売費及び一般管理費	19,246,393	18,912,326
営業利益	648,336	1,091,772
営業外収益		
受取利息	3,091	2,011
受取配当金	10,689	10,383
受取家賃	167,553	161,904
その他	107,940	106,784
営業外収益合計	289,275	281,084
営業外費用		
支払利息	111,781	102,567
不動産賃貸費用	55,102	51,659
その他	38,892	16,525
営業外費用合計	205,776	170,752
経常利益	731,835	1,202,103
特別利益		
有形固定資産売却益	166,502	-
特別利益合計	166,502	-
特別損失		
減損損失	86,682	64,515
投資有価証券売却損	-	146,400
賃貸借契約解約損	-	46,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	176,222
その他	-	11,092
特別損失合計	86,682	444,231
税金等調整前四半期純利益	811,655	757,872
法人税、住民税及び事業税	384,411	456,270
法人税等調整額	58,983	67,539
法人税等合計	443,395	388,730
四半期純利益	368,259	369,141

(訂正後)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	47,394,994	46,026,663
売上原価	37,500,264	<u>36,090,223</u>
売上総利益	9,894,730	<u>9,936,440</u>
販売費及び一般管理費	19,246,393	18,912,326
営業利益	648,336	<u>1,024,113</u>
営業外収益		
受取利息	3,091	2,011
受取配当金	10,689	10,383
受取家賃	167,553	161,904
その他	107,940	106,784
営業外収益合計	289,275	281,084
営業外費用		
支払利息	111,781	102,567
不動産賃貸費用	55,102	51,659
その他	38,892	16,525
営業外費用合計	205,776	170,752
経常利益	731,835	<u>1,134,444</u>
特別利益		
有形固定資産売却益	166,502	-
特別利益合計	166,502	-
特別損失		
減損損失	86,682	64,515
投資有価証券売却損	-	146,400
賃貸借契約解約損	-	46,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	176,222
その他	-	11,092
特別損失合計	86,682	444,231
税金等調整前四半期純利益	811,655	<u>690,213</u>
法人税、住民税及び事業税	384,411	456,270
法人税等調整額	58,983	<u>94,427</u>
法人税等合計	443,395	<u>361,843</u>
四半期純利益	368,259	<u>328,370</u>

【第3四半期連結会計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	16,775,273	15,786,244
売上原価	13,249,569	12,234,642
売上総利益	3,525,703	3,551,601
販売費及び一般管理費	1 3,115,420	1 2,996,240
営業利益	410,283	555,360
営業外収益		
受取利息	760	615
受取配当金	4,779	4,736
受取家賃	56,220	51,729
その他	47,690	43,456
営業外収益合計	109,451	100,537
営業外費用		
支払利息	39,131	32,512
不動産賃貸費用	21,573	15,770
その他	5,890	6,336
営業外費用合計	66,595	54,618
経常利益	453,139	601,279
特別損失		
減損損失	18,474	-
賃貸借契約解約損	-	46,000
その他	-	9,876
特別損失合計	18,474	55,876
税金等調整前四半期純利益	434,664	545,402
法人税、住民税及び事業税	196,539	241,027
法人税等調整額	19,705	10,192
法人税等合計	216,244	230,834
四半期純利益	218,420	314,568

(訂正後)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	16,775,273	15,786,244
売上原価	13,249,569	<u>12,259,462</u>
売上総利益	3,525,703	<u>3,526,781</u>
販売費及び一般管理費	1 3,115,420	1 2,996,240
営業利益	410,283	<u>530,540</u>
営業外収益		
受取利息	760	615
受取配当金	4,779	4,736
受取家賃	56,220	51,729
その他	47,690	43,456
営業外収益合計	109,451	100,537
営業外費用		
支払利息	39,131	32,512
不動産賃貸費用	21,573	15,770
その他	5,890	6,336
営業外費用合計	66,595	54,618
経常利益	453,139	<u>576,459</u>
特別損失		
減損損失	18,474	-
賃貸借契約解約損	-	46,000
その他	-	9,876
特別損失合計	18,474	55,876
税金等調整前四半期純利益	434,664	<u>520,582</u>
法人税、住民税及び事業税	196,539	241,027
法人税等調整額	19,705	<u>20,056</u>
法人税等合計	216,244	<u>220,971</u>
四半期純利益	218,420	<u>299,611</u>

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	811,655	757,872
減価償却費	693,484	747,663
減損損失	86,682	64,515
賃貸借契約解約損	-	46,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	63	74
賞与引当金の増減額(は減少)	6,383	6,814
ポイント引当金の増減額(は減少)	9,478	6,242
退職給付引当金の増減額(は減少)	60,215	519
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,420	6,570
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,579	5,215
受取利息及び受取配当金	13,781	12,395
支払利息	111,781	102,567
投資有価証券売却損益(は益)	-	146,400
投資有価証券評価損益(は益)	-	5,915
有形固定資産売却損益(は益)	166,502	-
為替差損益(は益)	1,697	-
売上債権の増減額(は増加)	128,207	121,609
たな卸資産の増減額(は増加)	786,570	34,001
仕入債務の増減額(は減少)	1,612,232	1,023,752
未払消費税等の増減額(は減少)	3,475	166,616
未収消費税等の増減額(は増加)	-	54,554
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	176,222
その他	203,135	236,078
小計	2,380,680	3,373,969
利息及び配当金の受取額	13,781	12,395
利息の支払額	108,705	94,556
法人税等の支払額	191,099	496,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,094,656	2,795,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,748,869	159,067
有形固定資産の売却による収入	960,836	161,769
有形固定資産の除却による支出	16,990	-
投資有価証券の売却による収入	-	55,839
貸付金の回収による収入	7,540	7,692
敷金及び保証金の差入による支出	57,894	136,991
敷金及び保証金の回収による収入	177,677	171,671
その他	7,514	10,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	685,214	90,731

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	80,000	1,360,000
長期借入れによる収入	1,100,000	800,000
長期借入金の返済による支出	1,608,304	1,348,300
社債の発行による収入	491,558	-
社債の償還による支出	30,000	61,500
リース債務の返済による支出	96,861	138,849
配当金の支払額	149,757	149,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	213,365	2,258,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,697	578
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,194,379	626,819
現金及び現金同等物の期首残高	834,692	860,140
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,029,071	1 1,486,960

(訂正後)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	811,655	690,213
減価償却費	693,484	747,663
減損損失	86,682	64,515
賃貸借契約解約損	-	46,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	63	74
賞与引当金の増減額(は減少)	6,383	6,814
ポイント引当金の増減額(は減少)	9,478	6,242
退職給付引当金の増減額(は減少)	60,215	519
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,420	6,570
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,579	5,215
受取利息及び受取配当金	13,781	12,395
支払利息	111,781	102,567
投資有価証券売却損益(は益)	-	146,400
投資有価証券評価損益(は益)	-	5,915
有形固定資産売却損益(は益)	166,502	-
為替差損益(は益)	1,697	-
売上債権の増減額(は増加)	128,207	121,609
たな卸資産の増減額(は増加)	786,570	33,657
仕入債務の増減額(は減少)	1,612,232	1,023,752
未払消費税等の増減額(は減少)	3,475	166,616
未収消費税等の増減額(は増加)	-	54,554
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	176,222
その他	203,135	236,078
小計	2,380,680	3,373,969
利息及び配当金の受取額	13,781	12,395
利息の支払額	108,705	94,556
法人税等の支払額	191,099	496,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,094,656	2,795,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,748,869	159,067
有形固定資産の売却による収入	960,836	161,769
有形固定資産の除却による支出	16,990	-
投資有価証券の売却による収入	-	55,839
貸付金の回収による収入	7,540	7,692
敷金及び保証金の差入による支出	57,894	136,991
敷金及び保証金の回収による収入	177,677	171,671
その他	7,514	10,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	685,214	90,731

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	80,000	1,360,000
長期借入れによる収入	1,100,000	800,000
長期借入金の返済による支出	1,608,304	1,348,300
社債の発行による収入	491,558	-
社債の償還による支出	30,000	61,500
リース債務の返済による支出	96,861	138,849
配当金の支払額	149,757	149,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	213,365	2,258,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,697	578
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,194,379	626,819
現金及び現金同等物の期首残高	834,692	860,140
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,029,071	1 1,486,960

【注記事項】

(1株当たり情報)

(訂正前)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,182円45銭	1,162円15銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,805,267	11,602,683
普通株式に係る純資産額(千円)	11,805,267	11,602,683
普通株式の発行済株式数(千株)	10,540	10,540
普通株式の自己株式数(千株)	556	556
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	9,983	9,983

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 36円88銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -	1株当たり四半期純利益金額 36円97銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	368,259	369,141
普通株式に係る四半期純利益(千円)	368,259	369,141
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,983	9,983

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	21円87銭	1株当たり四半期純利益金額	31円50銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	218,420	314,568
普通株式に係る四半期純利益(千円)	218,420	314,568
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,983	9,983

(訂正後)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<u>1,176円25銭</u>	<u>1,160円03銭</u>

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	<u>11,743,397</u>	<u>11,581,583</u>
普通株式に係る純資産額(千円)	<u>11,743,397</u>	<u>11,581,583</u>
普通株式の発行済株式数(千株)	10,540	10,540
普通株式の自己株式数(千株)	556	556
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	9,983	9,983

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 36円88銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -	1株当たり四半期純利益金額 <u>32円89銭</u> 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	368,259	<u>328,370</u>
普通株式に係る四半期純利益(千円)	368,259	<u>328,370</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,983	9,983

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	21円87銭	1株当たり四半期純利益金額	30円00銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	218,420	299,611
普通株式に係る四半期純利益(千円)	218,420	299,611
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,983	9,983

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年12月26日

株式会社マキヤ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	篠	原	孝	広	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅	野	裕	史	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキヤの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マキヤ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成23年2月8日に四半期レビュー報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。